

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第71期) 至 平成15年3月31日

日本電気システム建設株式会社

(151196)

第71期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本電気システム建設株式会社

目 次

	頁
第71期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注および販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
2. 財務諸表等	48
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	73
平成15年3月連結会計年度	75
平成14年3月会計年度	77
平成15年3月会計年度	79

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第71期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
【会社名】	日本電気システム建設株式会社
【英訳名】	NEC System Integration & Construction, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬 場 征 彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川一丁目39番9号
【電話番号】	東京03(5463)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 深 谷 祥 一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川一丁目39番9号
【電話番号】	東京03(5463)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 深 谷 祥 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第67期 平成11年3月	第68期 平成12年3月	第69期 平成13年3月	第70期 平成14年3月	第71期 平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)		208,526	220,096	230,064	202,419
経常利益 (百万円)		5,622	8,471	4,572	4,745
当期純利益 (百万円)		1,292	3,018	617	1,512
純資産額 (百万円)		47,765	51,107	51,134	51,822
総資産額 (百万円)		130,094	148,964	136,172	116,289
1株当たり純資産額 (円)		1,118.95	1,186.95	1,187.31	1,202.58
1株当たり当期純利益 (円)		30.27	70.40	14.33	33.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		27.43	61.89		
自己資本比率 (%)		36.7	34.3	37.6	44.6
自己資本利益率 (%)		2.7	6.1	1.2	2.9
株価収益率 (倍)		61.45	31.96	68.37	19.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,394	5,697	5,109	6,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		972	2,756	2,476	1,256
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,696	5,186	1,182	11,917
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		16,160	13,912	15,460	8,865
従業員数 (名)		4,427	4,632	4,496	4,331
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	223,848	203,771	214,118	220,031	193,792
経常利益 (百万円)	6,424	5,312	7,883	4,412	4,910
当期純利益 (百万円)	2,852	1,113	2,694	800	1,041
資本金 (百万円)	12,768	12,778	13,112	13,122	13,122
発行済株式総数 (株)	42,679,184	42,688,049	43,058,127	43,069,207	43,069,207
純資産額 (百万円)	46,863	47,456	50,287	50,432	50,939
総資産額 (百万円)	140,066	127,843	144,995	133,009	113,102
1株当たり純資産額 (円)	1,098.03	1,111.70	1,167.91	1,171.02	1,182.07
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.50	12.50	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	66.84	26.09	62.82	18.57	23.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	59.88	23.71	55.28		
自己資本比率 (%)	33.5	37.1	34.7	37.9	45.0
自己資本利益率 (%)	6.3	2.4	5.5	1.6	2.1
株価収益率 (倍)	34.56	71.29	35.82	52.76	28.96
配当性向 (%)	15.0	38.3	20.0	67.3	41.3
従業員数 (名)	3,300	3,373	3,311	3,185	3,163

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第68期より連結財務諸表を作成しております。

3 提出会社の経営指標等については、第70期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第70期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

5 第71期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和28年11月	電気通信設備の工事設計、施工、保守を目的として、日本電気株式会社の営業部工事所より分離独立し、商号を「日本電気工事株式会社」として資本金30百万円で東京都港区芝に設立。
昭和29年 5月	建設業法により建設大臣登録(ル)第3709号を受ける。
昭和38年12月	大阪出張所を支店(現在 関西支社)に昇格し、札幌・福岡にそれぞれ出張所(現在 北海道支店・九州支店)を設置。
昭和43年11月	仙台・金沢・名古屋・広島・高松・静岡にそれぞれ出張所(現在 東北支店・北陸支店・中部支店・中国支店・四国支店・静岡支店)を設置。
昭和48年 6月	事業目的に「土木・建築」を追加し、総合工事会社としての体質強化をはかる。
昭和49年12月	建設業法の改正に伴い、建設大臣(特 49)第5723号、建設大臣許可(般 49)第5723号の許可を受ける。
昭和50年 9月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和51年11月	ブラジル国サンパウロ市に合弁会社「NESIC Integracao de Sistemas Eletricos e de Comunicacoes S/A」(現在 NESIC BRASIL S/A)を設立。(現・連結子会社)
昭和52年 4月	大宮出張所(現在 北関東支店)を設置。
昭和52年10月	日本電気株式会社と「販売特約店契約書」を締結。
昭和53年 5月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録 17563号)。
昭和54年 6月	新潟出張所(現在 信越支店)を設置。
昭和55年 4月	横浜・宇都宮にそれぞれ出張所(現在 神奈川支店・宇都宮営業所)を設置。
昭和55年12月	業容拡大に伴い、「日本電気システム建設株式会社」に商号変更。
昭和56年 7月	千葉営業所(現在 千葉支店)を設置。
昭和58年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。資本金12億50百万円となる。
昭和59年 6月	京滋出張所(現在 京滋支店)を設置。
昭和60年11月	情報通信機器のショールーム「OAスクエア」(システムプラザ)を本社内に開設。
昭和61年 4月	保守サービス向上を目指し、全国11ヶ所にサービスセンターを設置。
昭和61年 4月	東京都港区に保守の24時間受付対応のための「コールセンター」を開設。
昭和62年 4月	神戸出張所(現在 神戸支店)を設置。
平成元年12月	チリ国サンチャゴ市に現地子会社「NEC Integracion de Sistemas y Construccion Chile S.A.」(現在 NESIC CHILE S.A.)を設立。(現・連結子会社)
平成 2年 7月	技術研修・研究施設として神奈川県伊勢原市に「伊勢原テクニカルセンター」を開設。
平成 3年 3月	タイ国バンコク市に合弁会社「NESIC(Thailand)Ltd.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 4月	フィリピン国マニラ市に現地子会社「NESIC PHILIPPINES, INC.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 8月	1単位の株式数を1,000株から100株へ変更。
平成 4年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 4年10月	子会社「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 5月	インドネシア国ジャカルタ市に合弁会社「P.T.NESIC BUKAKA」を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 7月	本社を現在地(東京都品川区東品川)に移転。
平成 6年 4月	無線・伝送事業本部がISO9001の認証を取得。以後、交換ネットワーク事業本部および放送映像システム事業本部(平成6年12月)、線路土木システム事業本部(平成7年4月)、情報ネットワークSI事業本部(平成8年8月)、カスタマーエンジニアリング事業本部(平成9年12月)、施設エンジニアリング事業本部(平成10年3月)、地域事業本部(平成10年12月)が同認証を取得。
平成 7年 3月	フィリピン国マニラ市に合弁会社「NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION」を設立。(現・関連会社)
平成 7年 5月	メディアサービス株式会社(現在 日本電気システム建設メディアサービス株式会社)へ追加出資。子会社とする。(現・連結子会社)
平成 7年 6月	中国上海市に駐在事務所を開設。
平成 7年 9月	中国ソフトウイング株式会社へ出資。関連会社とする。(現・連結子会社)
平成 7年 9月	一般第二種電気通信事業届出(関電通第7097号)。
平成10年 2月	シンガポール国に現地子会社「NESIC Singapore Pte.Ltd.」を設立。
平成10年 8月	中国広州市に現地子会社「耐希克(广州)有限公司」を設立。(現・連結子会社)
平成11年 7月	ISO14001の認証を取得。
平成13年 1月	本社ビルにカスタマーサポートセンターを開設。
平成13年12月	ISO9001(2000年版)の認証を全社的に取得。
平成15年 3月	シンガポール国現地子会社「NESIC Singapore Pte.Ltd.」を解散。
平成15年 3月	中国ソフトウイング株式会社の全株式取得により、当社の100%子会社とする。

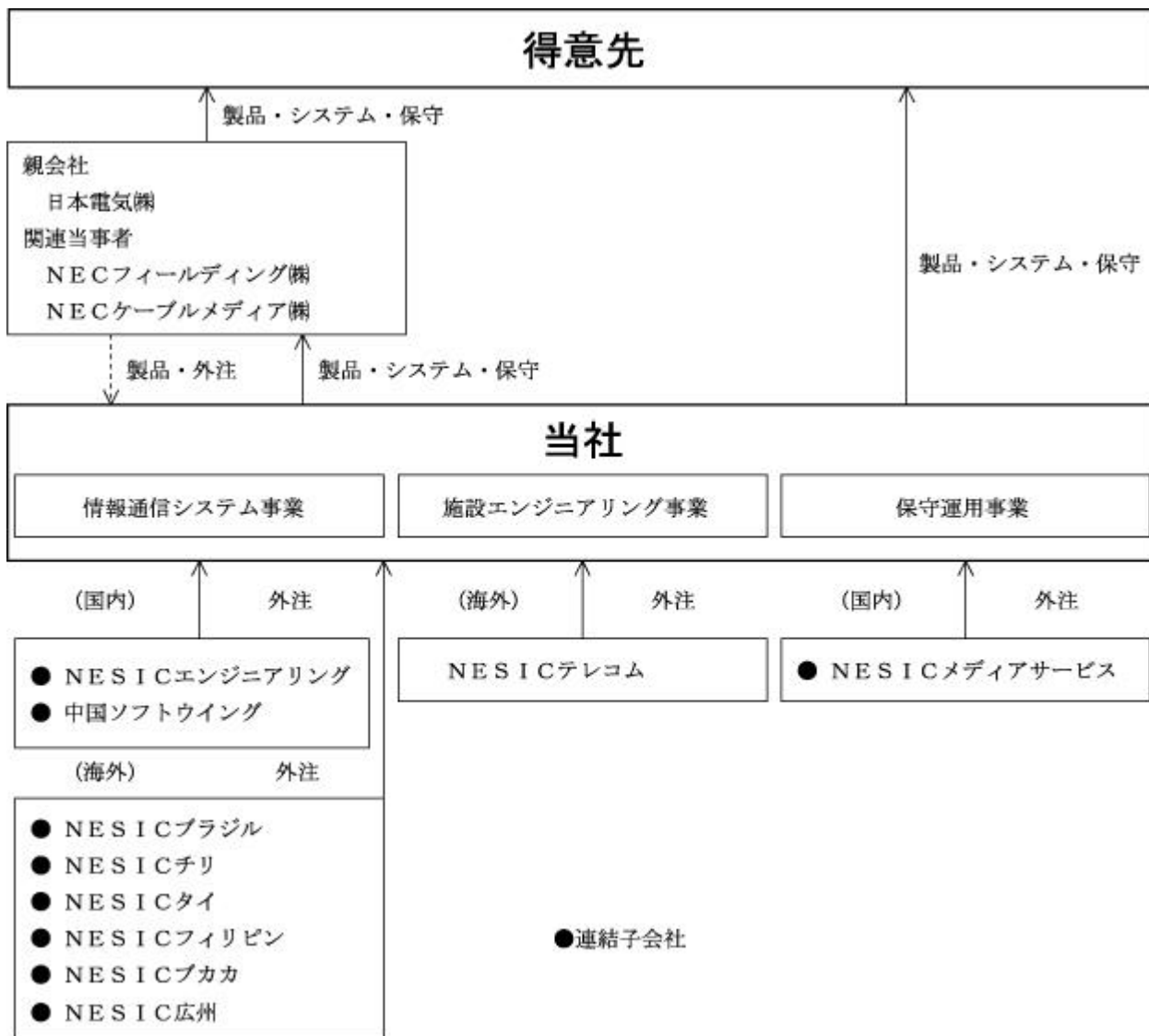
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、日本電気㈱(親会社)、連結子会社9社、関連会社1社、関連当事者2社で構成しております。

当社は、情報通信ネットワークをベースとするソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備の構築や保守を中心として、お客様のネットワーク運用・監視サービスも含めた事業を展開しております。

日本電気㈱は、情報通信機器に関する当社のメインサプライヤーであり、当社は、日本電気㈱へ情報通信ネットワークの構築サービスおよび保守・運用サービスを提供しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



(注) 1 NESICエンジニアリング ...日本電気システム建設エンジニアリング㈱
 NESICメディアサービス ...日本電気システム建設メディアサービス㈱
 中国ソフトウイング ...中国ソフトウイング㈱
 NESICブラジル ...NESIC BRASIL S/A
 NESICチリ ...NESIC CHILE S.A.
 NESICタイ ...NESIC(Thailand)Ltd.
 NESICフィリピン ...NESIC PHILIPPINES, INC.
 NESICブカカ ...P.T.NESIC BUKAKA
 NESICテレコム ...NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION
 NESIC広州 ...耐希克(广州)有限公司

2 中国ソフトウイング㈱につきましては、当連結会計年度において、株式の譲受により持分法適用会社から連結子会社へ変更しております。

3 NESIC Singapore Pte.Ltd.につきましては、清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電気(株)	東京都港区	224,726	コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造を含むインターネット・ソリューション事業	[41.37]	情報通信施設建設の設計、施工、保守サービス等の提供
(連結子会社) 日本電気システム建設エンジニアリング(株)	東京都品川区	50	情報通信システム事業	100.00	情報通信システム工事の発注 福利厚生施設運営 役員の兼任 4名
日本電気システム建設メディアサービス(株)	東京都千代田区	60	保守運用事業	90.50	保守運用工事の発注 役員の兼任 3名
中国ソフトウイング(株)	東京都品川区	20	情報通信システム事業	100.00	情報通信システム工事の発注 役員の兼任 1名
NESIC BRASIL S/A	ブラジル国サンパウロ市	539	情報通信システム事業	56.45	情報通信システム工事の発注 役員の兼任 1名
NESIC CHILE S.A.	チリ国サンチャゴ市	91	情報通信システム事業	100.00	情報通信システム工事の発注 役員の兼任 1名
NESIC(Thailand)Ltd.	タイ国バンコク市	79	情報通信システム事業	49.00	情報通信システム工事の発注 役員の兼任 1名
NESIC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国マニラ市	167	情報通信システム事業	100.00	情報通信システム工事の発注 役員の兼任 1名
P.T.NESIC BUKAKA	インドネシア国ジャカルタ市	86	情報通信システム事業	60.00	情報通信システム工事の発注 役員の兼任 1名
耐希克(广州)有限公司	中国広州市	115	情報通信システム事業	100.00	情報通信システム工事の発注 役員の兼任 1名

- (注) 1 日本電気(株)は、有価証券報告書を提出しております。
 2 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 3 中国ソフトウイング(株)につきましては、当連結会計年度において、株式の譲受により持分法適用会社から連結子会社へ変更しております。
 4 NESIC(Thailand)Ltd.につきましては、支配力基準により連結子会社としております。
 5 NESIC Singapore Pte.Ltd.につきましては、清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信システム事業	2,366
施設エンジニアリング事業	143
保守運用事業	787
全社共通	1,035
合計	4,331

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社共通には、事業の種類別セグメントに区分できない営業部門の従業員数(580名)が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,163	37.8	13.0	6,919

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日本電気システム建設労働組合は、昭和29年6月に結成され、平成15年3月31日現在の組合員数は2,038人であります。

当組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。また、情報の収集のために日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟しております。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の先行きに対する懸念が強まるなか、デフレの長期化および株式市場の低迷により、企業の設備投資が抑制されるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このようななかで、当グループをとりまく事業環境としては、国内においては、e - J a p a n 計画の進展に伴う地方自治体の情報化投資や、地上波デジタル放送開始に向けた放送関連の設備投資が堅調であったものの、移動体を中心とする通信事業者や民間企業の設備投資の抑制により、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、海外においても通信インフラ関連需要の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境を乗り切るため、当グループは、ネットワークインテグレーション、保守、アウトソーシングなど付加価値の高い分野の受注拡大を図るべく、コンサルティング力、企画提案力、システム構築力の強化を行うとともに、デフレ経済におけるマーケットのプライスダウンを上回る原価低減を達成すべく、資材調達プロセスの改革および施工技術の革新を重点課題として取り組んでまいりました。

この結果、受注高につきましては、2,030億38百万円（前期比9.1%減）となり、売上高につきましては、2,024億19百万円（前期比12.0%減）となりました。

受注高につきましては、情報通信建設工事および機器販売等の従来型の事業分野は、通信事業者向け移動通信基地局工事の受注減等により前期比で21%減少いたしました。しかしながら、ネットワークインテグレーション、保守、アウトソーシング等の高付加価値関連事業分野は、自治体向けの緊急情報システムや高度情報通信ネットワークシステム、日本電気(株)および日本電気関連会社向けの通信ネットワークのアウトソーシングやソフトウェア開発等のほか、通信事業者が提供するIP - V P Nや広域イーサネットなどを利用した民間企業向けのブロードバンドネットワーク構築の受注増により前期比で18%増加いたしました。

売上高につきましては、受注高と同様の要因で従来型の事業分野が22%減少し、高付加価値関連事業分野が13%増加いたしました。

その結果、売上高総利益率は売上ミックスの変化および原価低減により11.4%（前期比2.0%改善）となり、営業利益は56億75百万円（前期比25.4%増）となりました。経常利益は、円高による為替差損7億64百万円の影響などにより47億45百万円（前期比3.8%増）となりました。

当期純利益は、当社厚生年金基金の代行部分の返上（平成14年9月1日付認可取得）に伴い、特別利益として13億38百万円計上いたしました。退職給付会計基準変更時差異等の特別損失を27億54百万円計上するとともに、外形標準課税導入に伴う繰延税金資産の見直しによる1億41百万円の税負担増の影響があり、15億12百万円（前期比145.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信システム事業

当連結会計年度の受注高は、1,381億49百万円（前期比12.4%減）、売上高は、1,389億97百万円（前期比16.0%減）、営業利益は、65億8百万円（前期比11.8%増）となりました。主なものは、LAN・WANなどの企業内情報通信システム、局用交換機・移动通信基地局などの通信事業者向けネットワークシステム、無線・伝送システム、放送映像システム等のコンサルティング・設計・工事・ソフトウェア開発ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前期比12.4%減、金額にして195億1百万円減少している主な要因は、国内通信事業者の設備投資の抑制に伴う移动通信基地局工事の減少などによるものであります。

施設エンジニアリング事業

当連結会計年度の受注高は、238億74百万円（前期比9.3%減）、売上高は、225億59百万円（前期比16.5%減）、営業利益は、15億1百万円（前期比410.8%増）となりました。主なものは、通信局舎・鉄塔などの建築・土木、通信線路、受変電・電気・照明・空調・消防・セキュリティ設備等のコンサルティング・設計・工事ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前期比9.3%減、金額にして24億50百万円減少している主な要因は、移动通信基地局工事の減少と前期の海外大型案件の反動による海外事業の減少によるものであります。

保守運用事業

当連結会計年度の受注高は、410億13百万円（前期比4.2%増）、売上高は、408億63百万円（前期比9.0%増）、営業利益は、33億46百万円（前期比15.9%減）となりました。主なものは、企業内情報通信システムや通信事業者向けネットワークシステムの保守・アウトソーシングならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前期比4.2%増、金額にして16億53百万円増加している主な要因は、日本電気㈱および日本電気関連会社向けの通信ネットワークのアウトソーシングや地方自治体向けの消防・防災システムや地域ネットワークシステムの保守の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、転換社債の償還等により、前連結会計年度に比べ65億94百万円（42.7%）減少し、当連結会計年度には88億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は66億68百万円であり、前連結会計年度に比べ、15億58百万円（30.5%）改善いたしました。これは、売上債権の回収が進んだことおよび、仕入債務の支払が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は12億56百万円であり、前連結会計年度に比べ12億20百万円（49.3%）改善いたしました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は119億17百万円となりました。これは、転換社債の償還112億92百万円を行ったことが主な要因であります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信システム事業	138,018	15.6
施設エンジニアリング事業	23,425	14.4
保守運用事業	40,763	8.2
合計	202,208	11.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信システム事業	138,149	12.4
施設エンジニアリング事業	23,874	9.3
保守運用事業	41,013	4.2
合計	203,038	9.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信システム事業	138,997	16.0
施設エンジニアリング事業	22,559	16.5
保守運用事業	40,863	9.0
合計	202,419	12.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気㈱	67,427	29.3	53,271	26.3

3 【対処すべき課題】

IT化の進展により、当グループの事業領域である情報通信分野は、高成長が期待されておりますが、同時に、お客様ニーズの多様化、技術革新の急速な進展に加え、新たな企業の市場参入など、競争がますます激化している分野であります。

当グループは、このような事業環境の急速な変化に俊敏に適応すべく、事業革新を推進しております。

具体的には、

市場伸率を上回る成長

IPネットワークおよびモバイルネットワークを中心とした事業分野への重点化およびタイム・トゥ・マーケットの短縮による事業展開スピードの加速。

高付加価値事業の拡大

お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだソリューション提供力とシステム構築技術力の強化ならびに保守サービス事業やアウトソーシング事業の拡大。

収益力の強化

上記の高付加価値事業の拡大に加え、ビジネスパートナーとの連携を軸とした資材調達革新と施工技術革新によるコスト競争力の強化。

であります。これら事業革新を強力に推進していくために、プロフェッショナルとして相応しい人材の育成に努めるとともに人事制度および評価制度の刷新を進めてまいります。さらに経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、通信事業を中心に長期にわたって培われた情報通信に関する技術、今後の成長が期待されるブロードバンド化に向けたシステムの構築や、IPネットワーク市場のニーズに合致したソリューション製品の開発、ならびにシステムインテグレーション技術の高付加価値化に関する研究開発活動を継続して行っております。

その結果、当社の当期連結会計期間における研究開発費用の総額は58百万円となりました。

当期の事業の種類別セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 情報通信システム事業

通信インフラのブロードバンド化に伴い、配信された高速・高品質なコンテンツを用途毎に効率良く再生するシステムの構築技術の蓄積を行いました。また、配信する映像・音楽などの著作権を保護しつつ、より低価格なシステムを提供するための応用技術や、複数のネットワークから配信された画像やテキストなどを同時に画面表示するシステムの応用技術の蓄積を行いました。

インターネットを利用した電話サービスでは、利用者が動作設定するアダプタ装置を、ネットワークを介して自動的に設定・管理するシステムの研究開発を行いました。

付帯設備では通信機器の高密度化に伴い、省スペースでより多くの同軸通信回線を収容できる端子収容ユニットの研究開発を行い、実用化へ向けた基礎データの蓄積を行いました。

(2) 施設エンジニアリング事業

大地震などから、通信設備を守る多重吊り免震装置の評価試験と、実用化に向けた基礎データの蓄積を行い、その応用に向けた免震通信シェルターの評価準備に着手しました。

また、ローラー方式の薄型免震装置に関する研究開発を行うとともに、通信アンテナ鋼管柱内に発生する結露を配水するための管路形成工法の実用化に向けた評価を行い、新技術のノウハウを蓄積しました。

(3) 保守運用事業

該当事項はありません。

なお、当社での研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額について事業の種類別セグメントごとの記載はしてありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、755百万円（消費税等含まず）であります。

事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 情報通信システム事業

情報通信システム事業への設備投資金額は、199百万円であり、設備の主なものは、アウトソーシング事業用備品等（通信設備等）、在外子会社における設備投資であります。

(2) 施設エンジニアリング事業

該当事項はありません。

(3) 保守運用事業

保守運用事業への設備投資金額は、384百万円であり、設備の主なものは、アウトソーシング事業用備品、保守業務用機器の全国配備等であります。

(4) 全社共通

全社共通への設備投資金額は、172百万円であり、設備の主なものは、社内通信設備工事等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成15年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他		合計
		面積(m ²)	金額						
本社 (東京都品川区)	情報通信システム事業	-	-	6	-	77	-	83	1,074 116 503 706
	施設エンジニアリング事業	-	-	-	-	2	-	2	
	保守運用事業	-	-	34	-	513	-	548	
	全社共通	-	-	136	-	108	-	245	
海外	情報通信システム事業	-	-	-	7	4	-	12	
	施設エンジニアリング事業	-	-	-	-	-	-	-	
	保守運用事業	-	-	-	-	0	-	0	
	全社共通	-	-	-	-	-	-	-	
関東地区 北関東支店 (埼玉県さいたま市 大宮区) 他9事業所	情報通信システム事業	-	-	9	-	334	-	343	-
	施設エンジニアリング事業	-	-	-	-	0	-	0	-
	保守運用事業	-	-	1	-	367	-	368	-
	全社共通	311.19	87	66	-	35	-	190	42
近畿地区 関西支社 (大阪府大阪市 都島区) 他4事業所	情報通信システム事業	-	-	1	-	30	-	32	58
	施設エンジニアリング事業	-	-	0	-	0	-	0	12
	保守運用事業	-	-	4	-	29	-	34	57
	全社共通	991.11	258	0	-	0	-	259	87
伊勢原テクニカル センター (神奈川県伊勢原市)	全社共通	22,853.25	1,113	1,815	-	19	-	2,948	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間(年)	年間リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	全社共通	事務用大型 コンピュータ	5	4~5	158	265

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他		合計
		面積(m ²)	金額						
日本電気システム建設 エンジニアリング㈱ (東京都品川区)	情報通信システム事業	-	-	2	-	0	-	2	174
日本電気システム建設 メディアサービス㈱ (東京都千代田区)	保守運用事業	-	-	2	-	9	-	11	127
中国ソフトウイング㈱ (東京都品川区)	情報通信システム事業	-	-	1	0	1	-	2	34

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他		合計
		面積(m ²)	金額						
NESIC BRASIL S/A (ブラジル国 サンパウロ市)	情報通信システム事業	-	-	0	4	39	-	44	418
NESIC CHILE S.A. (チリ国サンチャゴ市)	情報通信システム事業	-	-	-	34	3	6	44	5
NESIC (Thailand)Ltd. (タイ国バンコク市)	情報通信システム事業	-	-	-	0	18	13	32	155
NESIC PHILIPPINES, INC. (フィリピン国マニラ市)	情報通信システム事業	-	-	-	0	2	-	2	127
P.T. NESIC BUKAKA (インドネシア国 ジャカルタ市)	情報通信システム事業	-	-	0	6	2	-	8	98
耐希克(广州)有限公司 (中国広州市)	情報通信システム事業	-	-	-	-	8	-	8	30

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	43,069,207	43,069,207	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限のない完全議決権株式
計	43,069,207	43,069,207		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	8,865	42,688,049	10	12,778	10	12,278
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	370,078	43,058,127	334	13,112	334	12,612
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	11,080	43,069,207	10	13,122	10	12,622

(注) 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減事由は、転換社債の転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		65	35	121	76	7	14,443	14,740	
所有株式数(単元)		182,703	2,818	127,470	27,702	125	87,183	427,876	281,607
所有株式数の割合(%)		42.70	0.66	29.79	6.47	0.03	20.38	100.00	

(注) 1 自己株式19,438株は、「個人その他」に194単元および「単元未満株式の状況」に38株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は19,038株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ58単元および34株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	11,291	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	14.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,860	6.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,069	4.81
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.79
日本電気システム建設従業員持株会	東京都品川区東品川一丁目39番9号	860	2.00
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	633	1.47
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	507	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	491	1.14
ザ チェース マンハッタンバンク 380560	5.RUE PLAETIS.L-2338 LUXEMBOURG	476	1.11
計		26,792	62.21

(注) 野村證券株式会社より平成15年3月12日付で提出された変更報告書(証券取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成15年2月28日現在、野村アセットマネジメント株式会社が3,053千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における所有株式状況の確認はできておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,768,600	427,686	
単元未満株式	普通株式 281,607		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,069,207		
総株主の議決権		427,686	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権 58個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電気システム建設 株式会社	東京都品川区東品川 一丁目39番9号	19,000		19,000	0.00
計		19,000		19,000	0.00

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権 4個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等または再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,150,000	2,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	2,000,000,000

(注) 上記授権株式数の発行済株式総数に占める割合は5.0%であります。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、収益力の向上を通じて安定的な利益配当を実施することであり、当期の利益配当につきましては、1株当たり5円とし中間配当金（5円）と合わせて10円としております。

なお、内部留保資金は、競争力の強化と将来の成長分野への投資に役立てたいと考えております。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	2,590	2,980	2,440	2,480	1,330
最低(円)	1,990	1,450	1,540	916	601

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	908	828	840	909	875	790
最低(円)	690	671	777	781	774	601

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長	馬 場 征 彦	昭和13年 9月13日	平成12年 4月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成15年 6月	日本電気㈱取締役常務 当社取締役 日本電気㈱執行役員専務 当社代表取締役(現任) " 副社長 " 社長(現任) " 社長(現任)	3.0
取締役	専務 兼 S I & サービス事 業本部長	木 下 均	昭和16年 3月21日	平成 6年 7月 平成 6年10月 平成 8年 6月 平成12年 6月 平成12年10月 平成15年 6月	日本電気㈱インフォメーションシス テム部通信・OA統括部長 当社オフィスサービス事業本部長 " 取締役(現任) " 常務 " S I & サービス事業本部長(現任) " 専務(現任)	1.0
取締役	常務 兼 コー ポレートビジ ネス推進本部長	木 原 英 晃	昭和17年 5月12日	平成13年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成15年 6月	日本電気㈱NECネットワークス執行 役員常務 当社顧問 " 取締役(現任) " 常務 兼 コーポレートビジネス推 進本部長(現任)	1.0
取締役	常務 兼 地域 事業本部長	原 田 貞 夫	昭和17年12月24日	昭和36年 4月 平成 7年 7月 平成 8年 6月 平成 8年12月 平成12年 6月 平成12年10月 平成14年 6月 平成15年 6月	当社入社 " 技術開発部長 " 取締役(現任) " 情報ネットワーク S I 事業本部長 " 常務(現任) " S I & サービス事業本部長代理 " 資材本部長 " 地域事業本部長(現任)	2.3
取締役	常務 兼 営業 統括本部長	渡 邊 浩	昭和20年 3月 2日	平成13年 4月 平成13年 5月 平成13年 7月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月	日本電気㈱NECネットワークスマ イルターミナル事業本部長付 当社社長付 " 執行役員 兼 ネットワーク事業本 部事業企画室長 " ネットワーク事業本部海外営業本 部長 " 常務 兼 営業統括本部長(現任) " 取締役(現任)	
取締役		山 崎 幸 雄	昭和21年 3月15日	平成13年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月	日本電気㈱NECソリューションズI Tソリューションマーケティング 事業本部長 当社取締役(現任) 日本電気㈱ITソリューションマーケ ティング事業本部長(現任)	
監査役 (常勤)		片 岡 守	昭和16年 2月 3日	平成 8年 7月 平成11年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成15年 6月	日本電気㈱支配人 当社取締役 " 支配人 " 常務 " 監査役(現任)	1.0
監査役 (常勤)		坂 倉 綱 俊	昭和17年12月 8日	昭和40年 4月 平成 6年 4月 平成 7年 6月 平成 7年 7月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成12年10月 平成14年 6月	当社入社 " 秘書室長 " 取締役 " 支配人 " 常務取締役 " 取締役 " 常務 " 施設エンジニアリング事業本部長 " 監査役(現任)	1.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		松岡 邦 朋	昭和22年 9月30日	平成13年10月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月	日本電気㈱NECネットワークス経営 企画部長 " NECネットワークス執行役員 当社監査役(現任) 日本電気㈱執行役員(現任)	
監査役		的 井 保 夫	昭和19年12月26日	平成13年 6月 平成15年 6月	日本電気㈱執行役員(現任) 当社監査役(現任)	
計						9.7

- (注) 1 取締役 山崎幸雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 松岡邦朋氏および監査役 的井保夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 印は当社における執行役員の役職であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第70期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第71期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表および第70期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表および第71期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		15,458		8,918		
受取手形及び売掛金	4	79,070		65,725		
有価証券		67		11		
たな卸資産		16,109		16,455		
繰延税金資産		2,376		2,246		
その他		3,718		3,809		
貸倒引当金		1,009		1,083		
流動資産合計		115,792	85.0	96,084	82.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		6,904		6,900		
減価償却累計額		3,140	3,763	3,345	3,555	
機械装置及び運搬具		198		132		
減価償却累計額		120	78	78	53	
工具器具及び備品		4,185		4,607		
減価償却累計額		2,717	1,467	2,836	1,770	
土地			2,806		2,806	
建設仮勘定			624		207	
その他		14		25		
減価償却累計額		1	12	5	19	
有形固定資産合計			8,752	6.4	8,412	7.2
2 無形固定資産	2		2,546	1.9	2,369	2.1
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1		840		598	
繰延税金資産			2,897		3,662	
その他			5,571		5,475	
貸倒引当金			228		313	
投資その他の資産合計			9,080	6.7	9,422	8.1
固定資産合計			20,379	15.0	20,204	17.4
資産合計			136,172	100.0	116,289	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	4	40,751		33,999	
短期借入金		5,811		5,617	
未払法人税等		1,721		887	
前受金		9,616		6,801	
未払金	5	13,181			
その他		4,582		6,813	
流動負債合計		75,665	55.6	54,119	46.5
固定負債					
退職給付引当金		8,730		9,795	
その他		35		7	
固定負債合計		8,766	6.4	9,803	8.5
負債合計		84,432	62.0	63,923	55.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		605	0.4	543	0.4
(資本の部)					
資本金		13,122	9.6		
資本準備金		12,622	9.3		
連結剰余金		25,670	18.9		
その他有価証券評価差額金		75	0.1		
為替換算調整勘定		353	0.3		
自己株式		2	0.0		
資本合計		51,134	37.6		
資本金	6			13,122	11.3
資本剰余金				12,622	10.9
利益剰余金				26,672	22.9
その他有価証券評価差額金				36	0.0
為替換算調整勘定				614	0.5
自己株式	7			17	0.0
資本合計				51,822	44.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		136,172	100.0	116,289	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			230,064	100.0	202,419	100.0
売上原価			208,544	90.6	179,325	88.6
売上総利益			21,520	9.4	23,094	11.4
販売費及び一般管理費	1		16,994	7.4	17,418	8.6
営業利益			4,526	2.0	5,675	2.8
営業外収益						
受取利息		109			131	
為替差益		228				
受取保険配当金		104			127	
営業譲渡収益		252				
雑収入		312	1,006	0.4	309	568
営業外費用						
支払利息		264			190	
貸倒引当金繰入額		157			136	
有価証券評価損		304				
為替差損					764	
雑支出		234	960	0.4	407	1,499
経常利益			4,572	2.0	4,745	2.3
特別利益						
厚生年金基金代行部分 返上益					1,338	1,338
特別損失						
退職給付会計基準変更時 差異		2,663			2,356	
たな卸資産整理損失	3		2,663	1.2	397	2,754
税金等調整前当期純利益			1,909	0.8	3,329	1.6
法人税、住民税 及び事業税		2,638			2,321	
法人税等調整額		1,423	1,215	0.5	606	1,714
少数株主利益			76	0.0		102
当期純利益			617	0.3	1,512	0.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			25,801		
連結剰余金減少高					
配当金		645			
役員賞与		102	747		
(うち監査役賞与)		(9)		()	
当期純利益			617		
連結剰余金期末残高			25,670		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				12,622	12,622
資本剰余金期末残高					12,622
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				25,670	25,670
利益剰余金増加高					
当期純利益				1,512	1,512
利益剰余金減少高					
配当金				430	
役員賞与				51	
連結会社減少に伴う利益剰余金減少高				29	510
利益剰余金期末残高					26,672

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,909	3,329
減価償却費		1,099	1,464
連結調整勘定償却額		31	31
退職給付引当金の増加額		2,438	1,062
受取利息及び受取配当金		121	141
支払利息		264	190
持分法による投資損益		8	
売上債権の減少額		12,761	13,091
たな卸資産の増減額		2,698	362
仕入債務の減少額		12,227	6,706
その他		1,670	2,053
小計		10,452	9,843
利息及び配当金の受取額		118	138
利息の支払額		265	173
法人税等の支払額		5,195	3,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,109	6,668
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		10	
有形固定資産の取得による支出		1,485	743
有形固定資産の売却による収入		86	28
無形固定資産の取得による支出		1,049	453
投資有価証券の取得による支出			70
投資有価証券の売却による収入		7	127
貸付による支出		38	52
貸付金の回収による収入		32	77
その他		39	168
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,476	1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		520	166
社債の償還による支出			11,292
自己株式の取得及び売却による支出及び 収入(純額)		2	14
配当金の支払額		643	434
少数株主への配当金の支払額		0	2
その他		16	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,182	11,917
現金及び現金同等物に係る換算差額		97	163
現金及び現金同等物の増減額		1,547	6,668
現金及び現金同等物の期首残高		13,912	15,460
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の 増加額			74
現金及び現金同等物の期末残高		15,460	8,865

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>なお、NESIC Singapore Pte.Ltd.につきましては、清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 また、中国ソフトウイング(株)につきましては、株式の譲受により当連結会計年度において、持分法適用会社から連結子会社へ変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 中国ソフトウイング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION 持分法を適用しない理由 連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし なお、中国ソフトウイング(株)につきましては、株式の譲受により当連結会計年度において、持分法適用会社から連結子会社へ変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION 持分法を適用しない理由 連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の7社の決算日は12月31日となっております。 NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC(Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA NESIC Singapore Pte.Ltd. 耐希克(广州)有限公司 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の6社の決算日は12月31日となっております。 NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC(Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>「建物及び構築物」</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>「機械装置及び運搬具」</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>「工具器具及び備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(13,316百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。</p>	「建物及び構築物」	2～47年	「機械装置及び運搬具」	3～5年	「工具器具及び備品」	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>「建物及び構築物」</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>「機械装置及び運搬具」</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>「工具器具及び備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p>	「建物及び構築物」	2～47年	「機械装置及び運搬具」	5年	「工具器具及び備品」	2～20年
「建物及び構築物」	2～47年												
「機械装置及び運搬具」	3～5年												
「工具器具及び備品」	2～20年												
「建物及び構築物」	2～47年												
「機械装置及び運搬具」	5年												
「工具器具及び備品」	2～20年												

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)						
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="1" data-bbox="284 763 624 857"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>金銭債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準により計上しております。</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、28,573百万円であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	金銭債権債務	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、16,816百万円であります。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
為替予約	金銭債権債務						

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は(1株当たり情報)注記事項に記載しております。
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱い方法 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
「有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「有価証券評価損」は84百万円であります。 「未払金」については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払金」は1,734百万円であります。	「有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有価証券評価損」は101百万円であります。 「未払金」については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未払金」は2,177百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(金融商品会計) 「その他有価証券」のうち時価のあるものの評価方法については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金75百万円、繰延税金負債54百万円、投資有価証券129百万円がそれぞれ計上されております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 非連結子会社および関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 19百万円	1 非連結子会社および関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 19百万円
2 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の金額 33百万円	2 無形固定資産「その他」に含まれる連結調整勘定の 金額 37百万円
3 保証債務 (1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関 からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証して おります。 551百万円 (2) フィリピン国における通信工事の受注に際し、 CITIBANK,N.A. と Digital Telecommunications Philippines, Inc. の間における Loan Agreement に対する日本電気(株)の Guarantee Agreement の 9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し 保証しております。 329百万円 (3) フィリピン国における通信工事の受注に際し、 Digital Telecommunications Philippines, Inc. の日本電気(株)に対する延べ払いポジション分の 6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に 対し保証しております。 1,400百万円	3 保証債務 (1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関 からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証して おります。 451百万円 (2) フィリピン国における通信工事の受注に際し、 CITIBANK,N.A. と Digital Telecommunications Philippines, Inc. の間における Loan Agreement に対する日本電気(株)の Guarantee Agreement の 9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し 保証しております。 178百万円 (3) フィリピン国における通信工事の受注に際し、 Digital Telecommunications Philippines, Inc. の日本電気(株)に対する延べ払いポジション分の 6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に 対し保証しております。 1,400百万円
4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をも って決済処理しております。従って、当連結会計 年度末日は、金融機関の休日であったため、連結 会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれてお ります。 「受取手形及び売掛金」 415百万円 「支払手形及び買掛金」 4	4
5 当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったた め、連結会計年度末日が償還期限となっている転 換社債の償還金が以下の科目に含まれておりま す。 「未払金」 11,292百万円	5
6	6 当社の発行済株式総数は、普通株式43,069千株であ ります。
7	7 連結会社、関連会社が保有する自己株式の数は、普 通株式19千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 8,570百万円 退職給付費用 786	1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 9,268百万円 退職給付費用 817
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 57百万円	2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 58百万円
3	3 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 15,458百万円 「有価証券」勘定 67 計 15,526 預入期間が3か月を超える定期預金 65 現金及び現金同等物 15,460	1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 8,918百万円 「有価証券」勘定 11 計 8,930 預入期間が3か月を超える定期預金 59 預入期間が3か月を超える債券等 5 現金及び現金同等物 8,865
2 重要な非資金取引 転換社債の転換 転換社債の転換による 資本金増加額 10百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 10 転換による転換社債減少額 20	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額相当額	222百万円	4,319百万円	4,541百万円	取得価額相当額	199百万円	3,525百万円	3,724百万円
減価償却累計額相当額	129	1,929	2,058	減価償却累計額相当額	105	1,833	1,938
期末残高相当額	92	2,390	2,483	期末残高相当額	95	1,692	1,787
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,090百万円	1年以内			876百万円
1年超			1,588	1年超			966
合計			2,678	合計			1,843
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			1,312百万円	支払リース料			1,120百万円
減価償却費相当額			1,214	減価償却費相当額			977
支払利息相当額			110	支払利息相当額			79
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			24百万円	1年以内			20百万円
1年超			38	1年超			35
合計			63	合計			56

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	125	267	141
(2) 債券			
社債	9	9	0
(3) その他			
小計	134	276	141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	225	213	11
(2) 債券			
(3) その他	84	84	
小計	310	298	11
合計	445	575	129

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10	2	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成14年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	265
(2)その他	67
合計	333

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	4	5		
(2) その他		65	19	
合計	4	70	19	

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っており、有価証券評価損304百万円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	73	147	74
(2) 債券			
社債	5	5	0
小計	78	152	74
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	176	164	12
小計	176	164	12
合計	255	317	61

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
134	6	17

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	266
(2)その他	6
合計	273

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	5			
合計	5			

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について、101百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 通貨関連 当社は、外貨建取引に係わる将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施しております。なお、投機目的ではこれらの取引を利用しない方針です。 この取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 なお、取引にあたっては、財務部門の検討をふまえ、関係部門および社長稟議により、実施しております。</p> <p>(2) 金利関連 当社は、短期借入金の金利変動リスク回避を目的に、借入総額を上限に金利スワップ取引を行っております。この取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 なお、取引にあたっては、財務部門の検討をふまえ、関係部門および社長稟議により、実施しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 通貨関連 同左</p> <p>(2) 金利関連 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,361百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,929</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">20,432</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,989</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,867</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">8,730</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	35,361百万円	(2)年金資産	14,929	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	20,432	(4)会計基準変更時差異の未処理額	7,989	(5)未認識数理計算上の差異	5,867	(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	2,155	<hr/>		(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	8,730	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,734百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,843</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">20,890</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,276</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,938</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">9,795</td> </tr> </table> <p>(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、6,765百万円であります。</p>	(1)退職給付債務	27,734百万円	(2)年金資産	6,843	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	20,890	(4)会計基準変更時差異の未処理額	4,276	(5)未認識数理計算上の差異	7,938	(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,119	<hr/>		(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	9,795		
(1)退職給付債務	35,361百万円																																						
(2)年金資産	14,929																																						
<hr/>																																							
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	20,432																																						
(4)会計基準変更時差異の未処理額	7,989																																						
(5)未認識数理計算上の差異	5,867																																						
(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	2,155																																						
<hr/>																																							
(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	8,730																																						
(1)退職給付債務	27,734百万円																																						
(2)年金資産	6,843																																						
<hr/>																																							
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	20,890																																						
(4)会計基準変更時差異の未処理額	4,276																																						
(5)未認識数理計算上の差異	7,938																																						
(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,119																																						
<hr/>																																							
(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	9,795																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">4,614</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用(注)1,2	1,596百万円	(2)利息費用	1,127	(3)期待運用収益	815	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,663	(5)数理計算上の差異の費用処理額	178	(6)過去勤務債務の費用処理額	134	<hr/>		(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,614	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">4,334</td> </tr> <tr> <td>(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う 損益</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,995</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用(注)1,2	1,429百万円	(2)利息費用	1,017	(3)期待運用収益	633	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,356	(5)数理計算上の差異の費用処理額	264	(6)過去勤務債務の費用処理額	99	<hr/>		(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,334	(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う 損益	1,338	<hr/>		計	2,995
(1)勤務費用(注)1,2	1,596百万円																																						
(2)利息費用	1,127																																						
(3)期待運用収益	815																																						
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,663																																						
(5)数理計算上の差異の費用処理額	178																																						
(6)過去勤務債務の費用処理額	134																																						
<hr/>																																							
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,614																																						
(1)勤務費用(注)1,2	1,429百万円																																						
(2)利息費用	1,017																																						
(3)期待運用収益	633																																						
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,356																																						
(5)数理計算上の差異の費用処理額	264																																						
(6)過去勤務債務の費用処理額	99																																						
<hr/>																																							
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,334																																						
(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う 損益	1,338																																						
<hr/>																																							
計	2,995																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 3.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 5.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による按分額を翌期から費用処理しております。</p> <p>(6)会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2)割引率 3.0%</p> <p>(3)期待運用収益率 同左</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6)会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	813百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,187百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	470	貸倒引当金損金算入限度超過額	555
未払事業税否認	150	未払事業税否認	64
進行基準否認	684	進行基準否認	116
たな卸資産未実現利益	10	たな卸資産未実現利益	9
繰越外国税額控除	232	繰越外国税額控除	311
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,713	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,321
その他	258	その他	370
繰延税金資産合計	<u>5,333</u>	繰延税金資産合計	<u>5,936</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1	固定資産圧縮積立金	1
その他有価証券評価差額金	54	その他有価証券評価差額金	25
その他	3	その他	1
繰延税金負債合計	<u>59</u>	繰延税金負債合計	<u>27</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,273</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,908</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割	4.3	住民税均等割	2.6
その他	6.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.7</u>	その他	1.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.5</u>
3		3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税法に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。 この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が141百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が141百万円増加しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	情報通信システム事業 (百万円)	施設エンジニアリング事業 (百万円)	保守運用事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	165,557	27,028	37,478	230,064		230,064
(2)セグメント間の内部売上高または振替高						
計	165,557	27,028	37,478	230,064		230,064
営業費用	159,737	26,734	33,498	219,971	5,567	225,538
営業利益	5,820	293	3,979	10,093	(5,567)	4,526
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	75,511	17,474	12,371	105,357	30,814	136,172
減価償却費	202	3	279	486	613	1,099
資本的支出	782	0	606	1,389	1,176	2,565

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

情報通信システム事業 情報通信システムのシステムインテグレーションならびに
関連事業

施設エンジニアリング事業 電気設備、インテリジェントビル設備の据付工事および通
信土木等の通信施設の建設ならびに関連事業

保守運用事業 情報通信システム事業ならびに施設エンジニアリング事業
にかかわる保守、保守工事ならびに関連事業

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,567百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は30,814百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	情報通信システム事業 (百万円)	施設エンジニアリング事業 (百万円)	保守運用事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	138,997	22,559	40,863	202,419		202,419
(2)セグメント間の内部売 上高または振替高						
計	138,997	22,559	40,863	202,419		202,419
営業費用	132,488	21,057	37,516	191,062	5,681	196,743
営業利益	6,508	1,501	3,346	11,357	(5,681)	5,675
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	67,135	11,692	10,467	89,295	26,993	116,289
減価償却費	238	5	381	625	840	1,465
資本的支出	220		413	634	584	1,218

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

情報通信システム事業 情報通信システムのシステムインテグレーションならびに
関連事業

施設エンジニアリング事業 電気設備、インテリジェントビル設備の据付工事および通
信土木等の通信施設の建設ならびに関連事業

保守運用事業 情報通信システム事業ならびに施設エンジニアリング事業
にかかわる保守、保守工事ならびに関連事業

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,681百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は26,993百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,901	6,185	5,350	30,438
連結売上高(百万円)				230,064
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	2.7	2.3	13.2

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域 ... アジア：タイ、フィリピン、インドネシア他
南米：ブラジル、チリ、コロンビア他
その他：欧州他

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電気㈱	東京都港区	244,726	通信機器等製造販売	被所有 直接 41.38		同社からの 工事の請負	情報通信システム 工事等の 請負	67,427	受取手形 及び売掛 金	25,818
										前受金	3,813
									51,180	支払手形 及び買掛 金	7,131
										債務保証	1,729
	過年度の 転換社債 発行		未払金	6,000							

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 債務保証については、海外における通信工事の受注に際し、当社が日本電気㈱に対し保証を行っているものであります。
 3 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 4 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	NECフィールドینگ㈱	東京都港区	2,587	コンピュータおよび周辺端末装置の保守、施設工事ならびに販売		兼任1名	同社からの 工事の請負	コンピ ュータ付 帯設備工 事の請負	5,099	受取手形 及び売掛 金	2,584
										前受金	249
親会社の子会社	日本電気通信システム㈱	東京都港区	200	電子交換システムのソフトウェアの開発、ハードウェア設計運用および保守			同社からの ソフトウ ェアの請負	電子交換システムのソフトウェアの請負	10,196	受取手形 及び売掛 金	2,448
										前受金	22

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	224,726	コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造を含むインターネット・ソリューション事業	被所有 直接 41.37		同社からの工事の請負	情報通信システム工事等の請負	53,271	受取手形及び売掛金	21,827
										前受金	1,959
								同社製品の購入	48,149	支払手形及び買掛金	5,225
							債務保証	1,578			

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 債務保証については、海外における通信工事の受注に際し、当社が日本電気(株)に対し保証を行っているものであります。
 3 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 4 当期末残高には、消費税等を含んでおります。
 5 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口) に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	NECフィールドینگ(株)	東京都港区	9,670	コンピュータおよび周辺端末装置の保守、施設工事ならびに販売			同社からの工事の請負	コンピュータ付帯設備工事の請負	4,376	受取手形及び売掛金	1,778
										前受金	34
								情報機器等の購入	3,079	支払手形及び買掛金	2,106
親会社の子会社	NECケーブルメディア(株)	神奈川県川崎市	100	通信機器の製造、販売、施設設計および運営			同社からの工事の請負	通信システム工事等の請負	2,122	受取手形及び売掛金	1,455

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,187.31	1株当たり純資産額(円)	1,202.58
1株当たり当期純利益(円)	14.33	1株当たり当期純利益(円)	33.93
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額(円)	1,186.13
		1株当たり当期純利益(円)	13.15

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)		1,512
普通株式に帰属しない金額 (百万円)		51
うち利益処分による役員 賞与金(百万円)		51
普通株主に係る当期純利益 (百万円)		1,461
普通株式の期中平均株式数 (千株)		43,060

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記のとおり商法210条の規定に基づく自己株式の取得について承認決議しております。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、商法210条の規定に基づき取得するものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,150千株 (発行済株式総数に対する割合 5.0%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,811	5,617	1.978	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	5,811	5,617		

(注) 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべての加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第70期 (平成14年3月31日)		第71期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			14,108		7,658	
受取手形	5		4,680		1,422	
売掛金	1		71,749		62,571	
有価証券					5	
機器及び材料			213		175	
仕掛品			15,141		16,000	
前払費用			235		232	
繰延税金資産			2,317		2,146	
関係会社貸付金			1,648			
その他			3,231		3,348	
貸倒引当金			1,108		1,070	
流動資産合計			112,219	84.4	92,491	81.8
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		6,711		6,706		
減価償却累計額		2,992	3,719	3,193	3,513	
構築物		171		171		
減価償却累計額		130	41	135	36	
車輛運搬具		39		25		
減価償却累計額		31	7	17	7	
工具器具・備品		3,707		4,294		
減価償却累計額		2,348	1,359	2,609	1,685	
土地			2,806		2,806	
建設仮勘定			624		207	
有形固定資産合計			8,558	6.4	8,255	7.3

区分	注記 番号	第70期 (平成14年3月31日)		第71期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		2,386		2,192	
その他		102		99	
無形固定資産合計		2,488	1.9	2,291	2.0
3 投資その他の資産					
投資有価証券		821		578	
関係会社株式		802		760	
従業員に対する 長期貸付金		6		6	
長期前払費用		18		19	
繰延税金資産		2,891		3,656	
長期保証金		2,728		2,713	
その他		2,702		2,640	
貸倒引当金		228		313	
投資その他の資産合計		9,742	7.3	10,063	8.9
固定資産合計		20,789	15.6	20,610	18.2
資産合計		133,009	100.0	113,102	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	5	4,610		3,735	
買掛金	1	35,613		29,957	
短期借入金		5,782		5,491	
未払金	6	13,128		686	
未払費用		3,372		3,444	
未払法人税等		1,598		797	
未払消費税等				1,271	
前受金	1	9,455		6,613	
預り金		256			
その他		44		386	
流動負債合計		73,862	55.5	52,384	46.3

区分	注記 番号	第70期 (平成14年3月31日)		第71期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
退職給付引当金			8,713		9,778
固定負債合計			8,713	6.6	9,778
負債合計			82,576	62.1	62,163
(資本の部)					
資本金	2		13,122	9.9	
資本準備金			12,622	9.5	
利益準備金			546	0.4	
その他の剰余金					
1 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		2			
別途積立金		23,140	23,142		
2 当期末処分利益			926		
その他の剰余金合計			24,068	18.1	
その他有価証券評価差額金			75	0.0	
自己株式			2	0.0	
資本合計			50,432	37.9	
資本金	2				13,122
資本剰余金					
資本準備金					12,622
資本剰余金合計					12,622
利益剰余金					
利益準備金					546
任意積立金					
固定資産圧縮積立金				1	
別途積立金				23,440	23,441
当期末処分利益					1,186
利益剰余金合計					25,175
その他有価証券評価差額金					36
自己株式	3				17
資本合計					50,939
負債資本合計			133,009	100.0	113,102

【損益計算書】

区分	注記 番号	第70期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第71期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		220,031	100.0	193,792	100.0
売上原価	1		198,901	90.4	170,962	88.2
売上総利益			21,129	9.6	22,829	11.8
販売費及び一般管理費	2		16,726	7.6	17,047	8.8
営業利益			4,403	2.0	5,782	3.0
営業外収益						
受取利息		97			76	
為替差益		218				
受取保険配当金		104			127	
営業譲渡収益		252				
雑収入		247	920	0.4	227	431
営業外費用						
支払利息		242			181	
為替差損					748	
貸倒引当金繰入額		267			135	
有価証券評価損		304				
雑支出		96	910	0.4	237	1,303
經常利益			4,412	2.0	4,910	2.5
特別利益						
厚生年金基金代行部分 返上益					1,338	1,338
特別損失						
退職給付会計基準 変更時差異		2,663			2,356	
子会社整理損失	4				927	
たな卸資産整理損失	5		2,663	1.2	397	3,681
税引前当期純利益			1,749	0.8	2,568	1.3
法人税、住民税 及び事業税		2,361			2,092	
法人税等調整額		1,411	949	0.4	565	1,526
当期純利益			800	0.4	1,041	0.5
前期繰越利益			449		360	
中間配当額			323		215	
当期末処分利益			926		1,186	

売上原価明細書

科目	第70期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費	95,422	48.0	80,013	46.8
労務費	12,234	6.1	10,723	6.3
外注費	72,949	36.7	55,814	32.6
経費	18,295	9.2	24,410	14.3
計	198,901	100.0	170,962	100.0

(注) 1 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

科目	第70期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
人件費	5,030	4,767
通信交通費	2,426	2,195
地代家賃	1,253	1,186
荷造運賃費	1,006	852

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第70期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		第71期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			926		1,186
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		0	0	0	0
合計			926		1,186
利益処分数額					
配当金		215		215	
		1株につき5.00円		1株につき5.00円	
役員賞与金		51		51	
(うち監査役賞与金)		(7)		(7)	
任意積立金					
別途積立金		300		500	
次期繰越利益			360		420

(第70期)

平成13年12月12日に323百万円(1株につき7.50円)の中間配当を実施しております。

(第71期)

平成14年12月12日に215百万円(1株につき5.00円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

<p>第70期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 「建物」 2～47年 「構築物」 10～45年 「車輛運搬具」 3～5年 「工具器具・備品」 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 「建物」 2～47年 「構築物」 10～45年 「車輛運搬具」 5年 「工具器具・備品」 2～20年 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異(13,316百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これにより、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益1,338百万円を計上しております。 なお、当期末における返還相当額は、6,765百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>						
<p>5 売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準により計上しております。 なお、進行基準によった売上高は、23,991百万円であります。</p>	<p>5 売上高の計上基準 同左 なお、進行基準によった売上高は、11,626百万円であります。</p>						
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>						
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>金銭債権債務</td> </tr> </table> ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	金銭債権債務	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段と対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
為替予約	金銭債権債務						
<p>8 消費税等に相当する額の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等に相当する額の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>						

表示方法の変更

<p>第70期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>「有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の営業外費用の「雑支出」に含まれている「有価証券評価損」は84百万円であります。</p>	<p>「有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当期の「有価証券評価損」は101百万円であります。</p> <p>「未払消費税等」については、負債資本合計の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の流動負債の「その他」に含まれている「未払消費税等」は1,274百万円であります。</p> <p>「預り金」については、従来、区分掲記しておりましたが、金額が僅少であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「預り金」は、263百万円であります。</p>

追加情報

<p>第70期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 「その他有価証券」のうち時価のあるものの評価方法については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金75百万円、繰延税金負債54百万円、投資有価証券129百万円がそれぞれ計上されております。</p> <p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産2百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第70期 (平成14年3月31日)	第71期 (平成15年3月31日)												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,072百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,548</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">3,838</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 100,000千株 発行済株式の総数 43,069千株</p> <p>3</p> <p>4 保証債務 (1)当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 551百万円 (2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A. と Digital Telecommunications Philippines, Inc.の間におけるLoan Agreementに対する日本電気(株)のGuarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 329百万円 (3)フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc.の日本電気(株)に対する延べ払いポジション分の6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 1,400百万円 (4)</p> <p>5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 「受取手形」 415百万円 「支払手形」 4</p> <p>6 当期末日が、金融機関の休日であったため、期末日が償還期限となっている転換社債の償還金が以下の科目に含まれております。 「未払金」 11,292百万円</p> <p>7</p>	売掛金	26,072百万円	買掛金	9,548	前受金	3,838	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,913百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,895</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 43,069千株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 19千株</p> <p>4 保証債務 (1)当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 451百万円 (2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A. と Digital Telecommunications Philippines, Inc.の間におけるLoan Agreementに対する日本電気(株)のGuarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 178百万円 (3)フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc.の日本電気(株)に対する延べ払いポジション分の6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 1,400百万円 (4)海外子会社に係る保証債務 70百万円</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 配当制限 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は36百万円であります。</p>	売掛金	21,913百万円	買掛金	6,895	前受金	1,960
売掛金	26,072百万円												
買掛金	9,548												
前受金	3,838												
売掛金	21,913百万円												
買掛金	6,895												
前受金	1,960												

(損益計算書関係)

第70期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">67,974百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">62,965</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,213百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>	売上高	67,974百万円	仕入高	62,965	従業員給料手当	8,213百万円	退職給付費用	763	法定福利費	857	通信交通費	992	地代家賃	990	減価償却費	675		57百万円	<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">53,382百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">57,868</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,902百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>4 「子会社整理損失」は、NESIC Singapore Pte. Ltd. の解散により発生した同社に対する債権放棄等であります。</p> <p>5 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。</p>	売上高	53,382百万円	仕入高	57,868	従業員給料手当	8,902百万円	退職給付費用	804	法定福利費	952	通信交通費	918	地代家賃	1,024	減価償却費	796	貸倒引当金繰入額	80		58百万円
売上高	67,974百万円																																						
仕入高	62,965																																						
従業員給料手当	8,213百万円																																						
退職給付費用	763																																						
法定福利費	857																																						
通信交通費	992																																						
地代家賃	990																																						
減価償却費	675																																						
	57百万円																																						
売上高	53,382百万円																																						
仕入高	57,868																																						
従業員給料手当	8,902百万円																																						
退職給付費用	804																																						
法定福利費	952																																						
通信交通費	918																																						
地代家賃	1,024																																						
減価償却費	796																																						
貸倒引当金繰入額	80																																						
	58百万円																																						

(リース取引関係)

第70期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)				第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	車輛運搬具	工具器具 ・備品	合計		車輛運搬具	工具器具 ・備品	合計
取得価額相当額	209百万円	4,076百万円	4,286百万円	取得価額相当額	192百万円	3,401百万円	3,593百万円
減価償却累計額相当額	120	1,745	1,865	減価償却累計額相当額	102	1,748	1,851
期末残高相当額	89	2,331	2,421	期末残高相当額	90	1,653	1,743
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			970百万円				832百万円
1年以内				1年以内			
1年超			1,530	1年超			954
合計			2,500	合計			1,786
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
			1,165百万円				1,011百万円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			1,098	減価償却費相当額			894
支払利息相当額			79	支払利息相当額			53
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
			24百万円				20百万円
1年以内				1年以内			
1年超			38	1年超			35
合計			63	合計			56

(有価証券関係)

第70期(平成14年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第71期(平成15年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第70期 (平成14年3月31日)	第71期 (平成15年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">749百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>進行基準否認</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,265</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,209</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	749百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	514	未払事業税否認	146	進行基準否認	684	繰越外国税額控除	232	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,708	その他	231	繰延税金資産合計	5,265	固定資産圧縮積立金	1	その他有価証券評価差額金	54	繰延税金負債合計	56	繰延税金資産の純額	5,209	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,106百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>進行基準否認</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,830</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,803</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,106百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	555	未払事業税否認	60	進行基準否認	116	繰越外国税額控除	311	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,315	その他	365	繰延税金資産合計	5,830	固定資産圧縮積立金	1	その他有価証券評価差額金	25	繰延税金負債合計	26	繰延税金資産の純額	5,803
賞与引当金損金算入限度超過額	749百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	514																																																
未払事業税否認	146																																																
進行基準否認	684																																																
繰越外国税額控除	232																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,708																																																
その他	231																																																
繰延税金資産合計	5,265																																																
固定資産圧縮積立金	1																																																
その他有価証券評価差額金	54																																																
繰延税金負債合計	56																																																
繰延税金資産の純額	5,209																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,106百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	555																																																
未払事業税否認	60																																																
進行基準否認	116																																																
繰越外国税額控除	311																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,315																																																
その他	365																																																
繰延税金資産合計	5,830																																																
固定資産圧縮積立金	1																																																
その他有価証券評価差額金	25																																																
繰延税金負債合計	26																																																
繰延税金資産の純額	5,803																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	4.6	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.5</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	3.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5																				
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																
住民税均等割	4.6																																																
その他	2.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																																
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																
住民税均等割	3.2																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5																																																
その他	4.7																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5																																																
3	<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税法に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額が141百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が141百万円増加しております。</p>																																																

(1株当たり情報)

第70期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円) 1,171.02	1株当たり純資産額(円) 1,182.07
1株当たり当期純利益(円) 18.57	1株当たり当期純利益(円) 23.00
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の(1株当たり情報)については以下のとおりであります。</p>
	1株当たり純資産額(円) 1,169.84
	1株当たり当期純利益(円) 17.39

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第70期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)		1,041
普通株式に帰属しない金額 (百万円)		51
うち利益処分による役員 賞与金(百万円)		51
普通株主に係る当期純利益 (百万円)		990
普通株式の期中平均株式数 (千株)		43,060

(重要な後発事象)

第70期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)						
	<p>自己株式の取得について 当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記のとおり商法210条の規定に基づく自己株式の取得について承認決議しております。</p> <p>1.自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、商法210条の規定に基づき取得するものであります。</p> <p>2.取得の内容</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1)取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2)取得する株式の総数</td> <td>2,150千株 (発行済株式総数に 対する割合 5.0%)</td> </tr> <tr> <td>(3)株式の取得価額の総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	(1)取得する株式の種類	普通株式	(2)取得する株式の総数	2,150千株 (発行済株式総数に 対する割合 5.0%)	(3)株式の取得価額の総額	2,000百万円
(1)取得する株式の種類	普通株式						
(2)取得する株式の総数	2,150千株 (発行済株式総数に 対する割合 5.0%)						
(3)株式の取得価額の総額	2,000百万円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)日本航空システム	270,000	61
(株)コミュニチュア	118,684	58
(株)南東京ケーブルテレビ	2,500	56
新光証券(株)	400,000	55
住友信託銀行(株)	167,041	53
(株)エヌ・シー・ティ	954	47
大阪西運送(株)	45,000	45
(株)日本デジタル放送システムズ	480	24
(株)テリロジー	80	24
(株)メディア	67	20
その他30銘柄	498,748	131
計	1,503,555	578

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
三菱化学(株)第8回転換社債	5	5
計	5	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,711	21	26	6,706	3,193	224	3,513
構築物	171	-	-	171	135	5	36
車輛運搬具	39	8	22	25	17	5	7
工具器具・備品	3,707	864	277	4,294	2,609	507	1,685
土地	2,806	-	-	2,806	-	-	2,806
建設仮勘定	624	375	792	207	-	-	207
有形固定資産計	14,061	1,269	1,119	14,211	5,955	742	8,255
無形固定資産							
ソフトウェア	3,338	481	-	3,820	1,628	635	2,192
その他	126	0	0	126	27	2	99
無形固定資産計	3,465	481	0	3,947	1,655	638	2,291
長期前払費用	66	8	14	60	40	6	19

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,122	-	-	13,122
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(43,069,207)	(-)	(-)	(43,069,207)
	普通株式 (百万円)	13,122	-	-	13,122
	計 (株)	(43,069,207)	(-)	(-)	(43,069,207)
	計 (百万円)	13,122	-	-	13,122
資本準備金および その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	12,622	-	-	12,622
	計 (百万円)	12,622	-	-	12,622
利益準備金および 任意積立金	利益準備金 (百万円)	546	-	-	546
	任意積立金				
	固定資産 圧縮積立金(注)2 (百万円)	2	-	0	1
	別途積立金(注)3 (百万円)	23,140	300	-	23,440
	計 (百万円)	23,688	300	0	23,988

(注) 1 当期末における自己株式は19,038株であります。

2 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。

3 別途積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,337	254	207	-	1,383

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	51
預金	
当座預金	4,778
普通預金	2,828
計	7,606
合計	7,658

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本テック(株)	196
(株)山口電気機械工務所	159
(株)興洋電子	110
三豊ケーブルテレビ放送(株)	104
(株)ニチワ	83
その他	768
合計	1,422

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年 4月満期	3
5月満期	8
6月満期	468
7月満期	552
8月満期	201
9月以降満期	187
合計	1,422

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電気㈱	21,827
NECリース㈱	2,258
NECフィールドディング㈱	1,712
NECケーブルメディア㈱	1,455
NECテレネットワークス㈱	995
その他	34,321
合計	62,571

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} - 365}$
71,749	203,068	212,245	62,571	77.2	120.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含んでおります。

二 機器及び材料

内容	金額(百万円)
機器部品類	53
電線・ケーブル類	34
その他	87
合計	175

ホ 仕掛品

前期末残高(百万円)	当期増加高(百万円)	売上原価への振替高 (百万円)	販売費及び一般管理費 他への振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
15,141	176,359	172,952	2,547	16,000

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

機器及び材料費	7,487百万円
労務費	2,074
外注費	3,814
経費	2,624
計	16,000

負債の部
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECフィールドディング(株)	338
オリックス・レンテック(株)	294
ネットワンシステムズ(株)	285
NECネクサソリューションズ(株)	206
サンテレホン(株)	162
その他	2,448
合計	3,735

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	848
5月満期	1,025
6月満期	1,417
7月満期	444
合計	3,735

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	5,225
NECフィールドディング(株)	1,767
日本電気システム建設エンジニアリング(株)	1,076
あさひ銀ファイナンスサービス(株)	760
富士ソフトABC(株)	554
その他	20,572
合計	29,957

八 前受金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	1,959
(株)毎日放送	1,426
住友信託銀行(株)	267
新光証券(株)	263
(株)関電工	201
その他	2,494
合計	6,613

二 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
従業員	9,778
合計	9,778

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、喪失および汚損または毀損による再発行の株券交付のみ印紙税相当額
单元未満株式の買取	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ（URLは、<http://www.nesic.co.jp>）において掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 平成13年4月 1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年 6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第71期中) | 自 平成14年4月 1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日本電気システム建設株式会社

代表取締役社長 横山 清次郎 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲 良 好 夫
代表社員 関与社員	公認会計士	吉 村 貞 彦
代表社員 関与社員	公認会計士	浜 田 正 継

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本電気システム建設株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲 良 好 夫
代表社員 関与社員	公認会計士	吉 村 貞 彦
代表社員 関与社員	公認会計士	浜 田 正 継

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日本電気システム建設株式会社

代表取締役社長 横山 清次郎 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲 良 好 夫
代表社員 関与社員	公認会計士	吉 村 貞 彦
代表社員 関与社員	公認会計士	浜 田 正 継

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本電気システム建設株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲 良 好 夫
代表社員 関与社員	公認会計士	吉 村 貞 彦
代表社員 関与社員	公認会計士	浜 田 正 継

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。